

投資情報ウィークリー

2017年4月3日号
調査情報部

今週の見通し

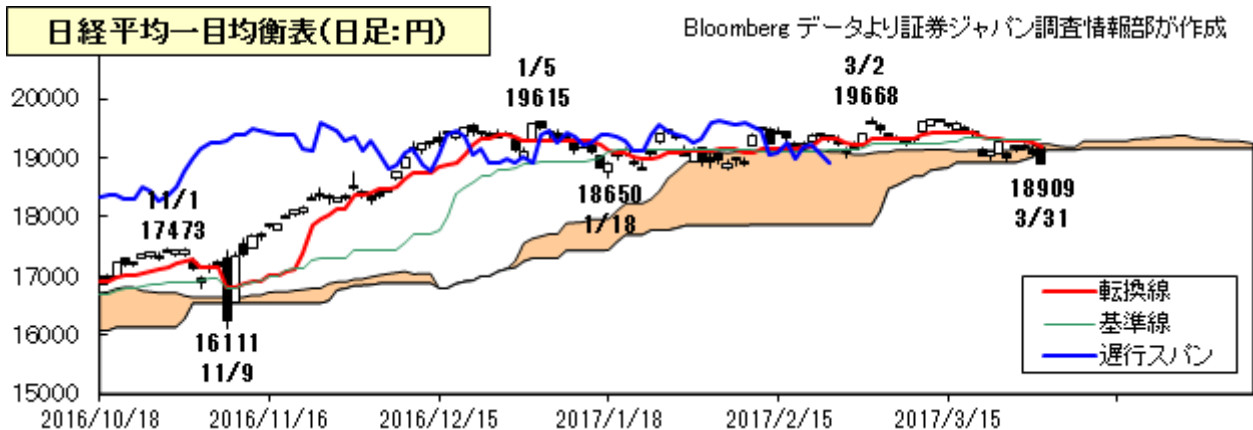
先週の東京市場は、週間ベースで2月3日以来の19000円割れとなった。週初にNY株安、110円台に進んだ円高を嫌気して、約1か月半ぶりの安値を付けた。その後はNYダウの反発や円高の一服を受けて、29日には3月期末の配当権利落ち分約132円を即日で埋めるなど、一旦は上値を目指す兆しも見えたが、週後半には、海外勢と見られる売りに押され軟調な展開となった。物色は上方修正発表銘柄や値動きの軽い直近IPO銘柄が人気となった。

米国市場はトランプ大統領の政策運営に対する不透明感から、週初にNYダウが8日続落となったものの、その後は景気拡大を背景に持ち直した。為替市場でドル円は、米長期金利の低下などを受けて、一時110円前半を付けたが、その後は112円台まで反発した。ユーロ円は英国のEU離脱や仏大統領選への警戒感からユーロが弱含みとなり、1ユーロ119円割れ目前まで円高が進んだ。

今週の東京市場は、安値圏もみ合いの展開が続こう。世界的な景気の回復傾向と国内企業の業績好調が支えとなるものの、トランプ大統領の政策運営への不透明感が残るうえ、主要経済指標の発表を控えており、引き続き方向感の乏しい展開となろう。物色は主力銘柄が見送られる中、業績上振れ期待のある銘柄や外部環境に左右されにくい中小型株が人気となろう。米国市場はトランプ大統領の政策運営への不透明感は幾分残るものの、実体経済の好調を支えに、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、経済指標の発表を受けた米長期金利の動きを映して、やや神経質な動きとなろう。ユーロ円は仏大統領選を見据えて、ユーロ弱含みとなろう。ドル円は1ドル110円～113円、ユーロ円は1ユーロ118円～121円のレンジとなろう。

今週、国内では3日(月)に日銀短観3月調査、4日(火)に3月のマネタリーベース、6日(木)に3月の消費動向調査、7日(金)に2月の毎月勤労統計、景気動向指数が発表される。一方、海外では3日に2月のユーロ圏失業率、3月の米ISM製造業景況指数、新車販売、4日に2月の米貿易収支、製造業出荷、7日に3月の米雇用統計が発表されるほか、7日にユーロ圏財務相会合が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、75日線(19263円:31日現在)に上値を抑えられ、日足一目均衡表では再び雲の下限を割り込んだ。抵抗帯の下限(19114円:同)を割り込んだことから下値リスクが高まり、2月7日安値(18805円)、26週移動平均線(18664円)をうかがう動きとなろう。一方、雲の下限を割り込んだが、雲の厚みは薄いことから、海外市況、為替次第では、再度戻り高値を試す展開となろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/31 15:02



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆通期営業利益見通しに対する第3四半期累計実績の進捗率が高い主な好業績銘柄群

4月に入り3月期企業の決算発表が視野に入ってきた。現状の為替水準では会社想定レート以上の円安となっている企業も多く、業績好調で通期業績見通しに対する第3四半期累計実績の進捗率が高水準である銘柄も多数存在している。バリュエーション的に割安、取組良好な銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 通期営業利益見通しに対する第3四半期累計実績の進捗率が高い主な好業績銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	営業利益進 捗率[%]	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3002	ダンゼ	458	32.9	0.79	1.63	125.5	9.2	0.50	9.59	17.61
2899	永谷園HD	1454	29.5	1.65	1.06	118.2	10.0	0.15	1.77	5.66
2613	Jオイル	4315	21.7	0.85	2.08	115.5	7.9	0.12	5.09	10.05
2288	丸大食	502	22.7	0.86	1.39	111.4	5.6	0.80	1.06	2.28
2264	森永乳	976	20.1	1.70	0.71	109.8	43.2	0.80	14.93	18.41
4917	マングラム	5300	24.7	2.02	1.62	105.6	12.2	0.25	0.62	5.31
7832	バンナムHD	3360	18.9	2.08	1.60	105.5	14.8	0.56	3.17	4.93
2602	日清オイリオ	647	17.9	0.88	1.54	103.3	20.1	0.13	10.57	20.37
2201	森永	5300	23.9	3.13	0.66	102.3	44.0	0.21	6.65	10.54
2206	グリコ	5500	22.5	1.91	0.72	101.0	31.5	1.41	1.88	1.69
2594	キーコーヒー	2275	42.1	1.41	0.79	99.3	70.8	0.07	2.58	6.72
8111	ゴールドウイン	5910	19.9	2.18	1.01	98.9	18.2	0.93	3.12	9.95
1333	マルハニチロ	3435	12.9	1.88	0.87	98.0	53.2	0.32	2.97	10.41
2531	宝HLD	1217	29.5	1.87	1.06	97.3	12.2	0.35	7.62	13.34
5122	オカモト	1128	16.2	2.02	1.24	93.5	14.1	2.01	4.24	3.96
6315	TOWA	2012	14.3	2.13	0.49	93.4	80.4	2.07	9.62	28.21
2871	ニチレイ	2792	21.3	2.48	1.00	90.8	34.4	0.32	8.97	15.45
7230	日信工業	2003	37.2	0.86	2.24	90.5	40.2	0.22	1.55	9.33
8086	ニプロ	1575	20.9	1.69	1.55	90.2	19.8	0.71	10.64	17.56
4507	塩野義	5800	24.3	3.60	1.17	90.0	6.7	0.98	3.05	6.53
2281	プリマ	494	13.8	1.74	0.80	89.8	84.6	2.82	9.53	17.11
3941	レンゴー	664	11.3	0.72	1.80	89.8	52.6	1.98	0.59	1.00
9202	ANAHD	344.1	15.0	1.31	1.74	89.8	6.3	0.14	2.41	8.10
2004	昭和産	611	13.5	1.32	1.63	88.5	15.7	0.32	0.08	2.43
6676	メルコ	3345	14.3	1.42	1.19	88.5	21.7	0.14	0.41	6.85
4043	トクヤマ	558	9.5	2.45	-	88.3	43.0	1.34	6.42	13.94
1762	高松グループ	2656	15.9	1.00	1.46	87.6	5.7	0.12	0.59	3.74
3092	スタートゥ	2441	49.8	28.58	0.84	87.1	24.7	0.81	5.71	18.45
1332	日水	566	12.5	1.55	1.06	87.0	10.6	1.64	0.47	6.37
2127	日本M&A	3635	47.3	19.10	0.74	85.1	28.5	1.98	4.28	9.04
4549	栄研化	3090	20.4	1.90	1.29	84.6	13.1	0.48	1.45	3.85
3865	北越紀州紙	779	18.3	0.85	1.54	84.5	13.7	0.17	5.69	12.13
1860	戸田建	676	8.8	1.02	1.77	84.3	6.3	0.36	1.73	7.98
2612	かどや製油	5990	21.2	2.45	1.83	84.1	122.9	-	17.62	42.34
1815	鉄建建設	338	16.4	1.08	0.88	83.7	213.7	2.77	0.71	0.35
8283	PALTAC	3125	13.6	1.21	1.79	83.5	18.0	0.44	1.83	11.53
4182	菱ガス化	2342	12.3	1.22	1.53	83.0	14.6	0.51	3.21	17.13
7864	フジシール	2443	23.5	1.82	0.90	82.7	14.9	0.91	2.76	6.01
5344	MARUWA	4045	17.5	1.16	0.98	82.6	14.1	1.47	6.17	3.82
9887	松屋フーズ	4195	37.1	2.19	0.61	82.4	24.8	0.15	0.17	9.49
2664	カフチ薬品	3050	17.3	0.78	1.47	82.2	18.1	0.52	1.06	7.06
4922	コーセー	10120	27.6	3.71	0.92	81.6	6.8	0.25	2.42	5.18
9928	ミロク情報	1836	23.2	4.03	1.36	81.1	29.3	2.90	3.89	0.09
2269	明治HD	9360	24.3	3.16	1.17	80.4	8.6	1.04	3.28	1.21
6750	エレコム	2147	16.0	3.12	1.86	80.4	7.9	0.68	4.81	6.37

※指標は3/30時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アルプス電気(6770・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 6.0%減の 5518 億円、営業利益が同 26.6%減の 328.4 億円となった。電子部品事業では、車載市場向けが自動車電装化の進展などにより、入力モジュールや通信モジュールの搭載車種拡大で堅調だったほか、スマホ市場向けでは中国メーカーの高機能化や北米メーカーの好調で大きく回復したものの、円高の影響が残り減収減益となった。車載情報機器事業(アルパイン)では純正品の減少が続いたものの、市販の新製品が堅調で、減収増益となった。物流事業(アルプス物流)ではグローバルネットワークの拡充を図った効果などから増収、増益となった。通期見通しは為替前提の変更(1ドル 100 円→110 円、1 ユーロ 110 円→117 円)に伴って、売上高を従来計画比 240 億円引き上げ 7430 億円(前期比 4.0%減)、営業利益を同 40 億円引き上げて 420 億円(同 19.7%減)に修正した。営業利益の進捗率は 78.1%と前年同期(85.5%)に達していないが、10-12 月期の営業利益は 188.1 億円で 1-3 月期の計画(91.5 億円)は保守的とみられる。(大谷 正之)

株価 3155円(3/31) 予PER 19.93倍 予想利回り 0.95%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	748,614	57,594	193.81	15.00
連 2016. 03	774,038	50,038	206.64	25.00
連 2017. 03予 (日経予想)	743,000	41,000	158.24	30.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

アンリツ(6754・東 1)

通信系計測器が主力で携帯電話や基地局向けに強い。17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 13.8%減の 622.6 億円、営業利益が同 67.8%減の 16.6 億円となった。計測事業は光デジタル関連計測器の需要は堅調だったものの、モバイル市場で顧客の投資抑制が継続し、大幅な減収減益となった。PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業では食品や医薬品業界向け自動重量選別機や異物検出機など生産管理システムの需要が北米や国内で堅調に推移し、微増収、減益となった。一方、第 3 四半期(10-12 月)の受注高は前四半期比 6.2%増の 220 億円に回復した。通期見通しは売上高 875 億円(前期比 8.4%減)、営業利益 22 億円(同 62.7%減)で据え置かれているが、第 4 四半期の営業利益が第 3 四半期並み(8 億円)となれば、計画上振れとなろう。また、中期的にも IoT や 5G 関連需要が本格化してくると見られ、18/3 期以降、収益の本格回復が期待されよう。(大谷 正之)

株価 842円(3/31) 予PER 115.65倍 予想利回り 1.78%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	98,839	11,591	55.72	24.00
連 2016. 03	95,532	5,434	27.38	24.00
連 2017. 03予 (日経予想)	87,500	1,400	7.28	15.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

島津製作所(7701・東 1)

4月からスタートする3年間の新中期経営計画を発表。「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、経営数値目標として2020年3月期に売上高4000億円以上(2017年3月期会社計画3500億円)、営業利益450億円以上(同360億円)、ROE10%以上(同10.5%)、海外売上高比率50%以上(同49%)を掲げた。設備投資額は3年間で700億円、研究開発費は同530億円を計画。4つの重点成長分野(ヘルスケア、インフラ、マテリアル(新規材料)、環境・エネルギー)で売上拡大、利益率アップを目指し、新製品開発や新規事業の投資を優先する他、研究機関・大学・企業との連携を強化。中でも注力するヘルスケア分野は「アドバンスト・ヘルスケア」と位置付け、事業戦略ユニットを新設する他、R&Dセンターは2019年1月に竣工予定。また、アフターマーケット事業を強化していく他、ラインアップの拡充などで主力製品(質量分析計、液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ)の売上を大きく伸ばす考え。なお、航空機器、産業機器の一部などの不採算事業は時間をかけて収益改善を図る。(増田 克実)



その他

日本碍子(5333)

ポーランドの自動車排ガス浄化用セラミックスの生産能力の増強を発表した。総額約290億円の設備投資を実施、2020年4月までにGPF(ガソリン・パーティキュレート・フィルター)は約3倍、DPF(ディーゼル・パーティキュレート・フィルター)は約3割、段階的に増やす計画。欧州では2017年9月からEuro6cやRDEが実施される他、タイ、インド、中国など新興国で環境規制が強化される見込みで、中長期的な需要拡大が期待される。

日本ケミコン(6997)

昨年半ばからアルミ電解コンデンサーの需要が回復傾向。エアコン、産機向けの回復に加えて、今後は電気自動車やプラグインハイブリッド車の車載充電器向けに伸びが期待される。昨年10月には同市場向けに耐振動構造性保有の新シリーズを市場投入した。

Jフロントリテイリング(3086)

今期は銀座エリア最大の商業施設「GINZA SIX」が4月20日にオープンする他、今秋には松坂屋上野店南館建て替え開業が予定されている。決算発表は4月10日予定。※名証信用新規売停止

稲葉製作所(3421)

今期はオフィス家具の低迷、材料価格の上昇、富岡工場の立ち上げ経費増などで大幅な減益が見込まれる。ただ、ガレージや倉庫など大型製品は用途開発や市場開拓が進んでおり好調な他、今秋以降には富岡工場の生産性改善なども期待される。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月3日(月)

3月日銀短観(8:50)

3月、16年度新車販売(14:00、自販連)

4月4日(火)

3月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)

3月マネタリーベース(8:50、日銀)

基調的なインフレ率を補足するための指標(14:00、日銀)

4月5日(水)

3月帝国データ景気動向調査(13:30)

4月6日(木)

3月、16年度車名別新車販売(11:00、自販連)

3月消費動向調査(14:00、内閣府)

上場 テモナ<3985>がマザーズ

4月7日(金)

2月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)

2月景気動向指数(14:00、内閣府)

<国内決算>

4月3日(月)

時間未定 しまむら<8227>

<1Q>キューピー<2809>

<3Q>WNIウェザー<4825>

4月4日(火)

15:00~ <2Q>ナガイレーベ<7447>

時間未定 西松屋チェ<7545>、平和堂<8276>

<1Q>不二越<6474>

<3Q>三協立山<5932>

4月5日(水)

15:00~ ハイデ日高<7611>

4月6日(木)

12:00~ パルコ<8251>

時間未定 7&i HD<3382>、壱番屋<7630>

<3Q>カネコ種<1376>、佐鳥電機<7420>

4月7日(金)

13:00~ タカキュー<8166>

15:00~ 久光薬<4530>、オンワードHD<8016>

<2Q>島忠<8184>

時間未定 高島屋<8233>

<3Q>サカタタネ<1377>、パソナ<2168>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

4月3日(月)

- 欧 2月ユーロ圏失業率
- 米 2月建設支出
- 米 3月ISM製造業景況指数
- 米 3月新車販売
- 米・エジプト首脳会談(ワシントン)
- 休場 中国(清明節)、台湾(振替休日)

4月4日(火)

- 米 2月米貿易収支
- 米 2月米製造業出荷・在庫・受注
- 休場 中国、香港(清明節)、台湾(こどもの日)、インド(ヒンズー教ラーマ生誕日)

4月5日(水)

- 米 3月ADP全米雇用報告
- 米 3月ISM非製造業景況指数
- 3月14・15日のFOMC議事要旨

4月6日(木)

- 米 米週間金融統計
- 習近平国家主席訪米(7日まで)
- 休場 タイ(チャクリ朝記念日)、ベトナム(フン国王誕生日)

4月7日(金)

- 米 3月雇用統計
- 米 2月卸売売上高
- 米 2月消費者信用残高
- ユーロ圏財務相会合(マルタ)

4月9日(日)

- セルビア大統領選

<海外決算・現地時間>

4月5日(水)

- モンサント、ウォルグリーン

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年3月31日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年3月31日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。